

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>電気通信事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械設備（純額）	591,635	596,596
空中線設備（純額）	333,020	331,095
市内線路設備（純額）	127,925	127,670
市外線路設備（純額）	4,037	3,802
土木設備（純額）	24,429	23,708
海底線設備（純額）	5,124	4,653
建物（純額）	162,446	167,578
構築物（純額）	27,867	26,864
土地	247,892	248,042
建設仮勘定	116,760	139,141
その他の有形固定資産	26,397	25,558
有形固定資産合計	1,667,538	1,694,711
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	10,141	10,491
ソフトウェア	172,510	158,931
のれん	19,580	19,471
その他の無形固定資産	8,027	7,890
無形固定資産合計	210,260	196,785
電気通信事業固定資産合計	1,877,799	1,891,497
<b>附帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	162,419	353,964
無形固定資産	93,813	510,949
附帯事業固定資産合計	256,233	864,914
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,787	83,240
関係会社株式	348,169	30,133
関係会社出資金	219	268
長期前払費用	118,863	246,118
繰延税金資産	114,577	94,049
その他の投資及びその他の資産	47,497	53,210
貸倒引当金	△11,015	△9,803
投資その他の資産合計	700,097	497,217
<b>固定資産合計</b>	<b>2,834,129</b>	<b>3,253,628</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	96,952	156,959
受取手形及び売掛金	971,244	983,126
未収入金	61,477	70,196
有価証券	231	263
貯蔵品	56,942	72,307
繰延税金資産	58,768	58,557
その他の流動資産	25,524	60,594
貸倒引当金	△20,271	△20,952
<b>流動資産合計</b>	<b>1,250,869</b>	<b>1,381,052</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,084,999</b>	<b>4,634,681</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	259,997	229,997
転換社債型新株予約権付社債	200,666	24,596
長期借入金	244,727	253,546
退職給付引当金	13,509	15,520
ポイント引当金	91,582	84,140
その他の固定負債	73,955	169,000
固定負債合計	884,439	776,802
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	176,436	165,080
支払手形及び買掛金	82,753	106,586
短期借入金	88,256	185,821
未払金	287,084	259,150
未払費用	22,999	26,009
未払法人税等	104,773	112,232
前受金	62,807	59,166
賞与引当金	20,765	23,189
その他の流動負債	31,318	37,328
流動負債合計	877,195	974,565
負債合計	1,761,635	1,751,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,144	383,748
利益剰余金	2,055,586	2,182,284
自己株式	△346,001	△184,165
株主資本合計	2,218,581	2,523,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,882	40,156
繰延ヘッジ損益	△1,598	△1,507
為替換算調整勘定	△6,070	4,214
その他の包括利益累計額合計	31,213	42,862
新株予約権	574	219
少数株主持分	72,994	316,511
純資産合計	2,323,363	2,883,313
負債・純資産合計	4,084,999	4,634,681

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,199,136	1,280,988
営業費用		
営業費	333,476	325,609
運用費	21	19
施設保全費	139,985	125,861
共通費	1,154	1,318
管理費	36,352	41,168
試験研究費	3,196	3,136
減価償却費	181,253	175,522
固定資産除却費	5,264	12,619
通信設備使用料	185,937	183,503
租税公課	21,807	22,230
営業費用合計	908,449	890,991
電気通信事業営業利益	290,687	389,997
附帯事業営業損益		
営業収益	541,463	772,792
営業費用	600,910	815,176
附帯事業営業損失(△)	△59,447	△42,384
営業利益	231,240	347,613
営業外収益		
受取利息	387	416
受取配当金	1,364	1,236
持分法による投資利益	238	3,547
為替差益	—	2,526
雑収入	5,415	5,020
営業外収益合計	7,405	12,747
営業外費用		
支払利息	5,851	5,822
雑支出	5,779	2,457
営業外費用合計	11,631	8,279
経常利益	227,014	352,081
特別利益		
固定資産売却益	267	—
投資有価証券売却益	—	6,864
新株予約権戻入益	506	—
工事負担金等受入額	—	568
特別利益合計	773	7,432
特別損失		
固定資産売却損	—	111
減損損失	※1 68,455	—
固定資産除却損	※2 19,912	—
投資有価証券売却損	119	—
投資有価証券評価損	400	167
段階取得に係る差損	—	38,457
工事負担金等圧縮額	—	567
特別損失合計	88,888	39,304
税金等調整前四半期純利益	138,899	320,208

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	75,903	118,029
法人税等調整額	△20,556	21,194
法人税等合計	55,346	139,223
少数株主損益調整前四半期純利益	83,552	180,985
少数株主利益	3,795	17,978
四半期純利益	79,757	163,007

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,552	180,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,754	1,982
繰延ヘッジ損益	—	107
為替換算調整勘定	1,266	12,464
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△242
その他の包括利益合計	△4,338	14,311
四半期包括利益	79,213	195,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,034	174,657
少数株主に係る四半期包括利益	4,179	20,639

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	138,899	320,208
減価償却費	197,643	228,665
減損損失	68,455	—
のれん償却額	8,334	13,987
固定資産売却損益 (△は益)	△261	100
固定資産除却損	3,569	10,805
段階取得に係る差損	—	38,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,052	△1,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,267	1,809
受取利息及び受取配当金	△1,751	△1,652
支払利息	5,851	5,822
持分法による投資損益 (△は益)	△238	△3,547
投資有価証券売却損益 (△は益)	101	△6,864
投資有価証券評価損益 (△は益)	405	167
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	618	△7,442
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,090	1,465
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,638	23,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,596	△13,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,608	16,506
未払金の増減額 (△は減少)	△14,837	△72,624
未払費用の増減額 (△は減少)	△663	△221
前受金の増減額 (△は減少)	1,814	△5,205
その他	△19,137	△31,271
小計	359,054	517,569
利息及び配当金の受取額	5,689	2,691
利息の支払額	△5,777	△5,916
法人税等の支払額	△147,981	△116,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,983	397,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△146,253	△181,605
有形固定資産の売却による収入	387	124
無形固定資産の取得による支出	△48,429	△29,624
投資有価証券の取得による支出	△676	△2,191
投資有価証券の売却による収入	3,057	16,999
関係会社株式の取得による支出	△2,197	△3,885
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△2,392	△14,853
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	16,271
長期前払費用の取得による支出	△20,622	△26,596
その他	△1,481	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,608	△224,350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212	92,727
長期借入れによる収入	24,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,156	△110,815
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△32,485	△36,309
少数株主への配当金の支払額	△859	△1,125
少数株主からの払込みによる収入	213	18
その他	△3,534	△9,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,036	△114,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	2,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,156	60,413
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 125,035	※ 147,702



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 株式会社ジュピターテレコムの株式を追加取得し、実質支配力基準により、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 株式会社ジュピターテレコムについては、株式を追加取得し、実質支配力基準により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲より除外しております。  当該連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	157,962百万円	152,072百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,702	4,887
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、 機械設備等	68,367百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,367百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,365百万円、空中線設備17,895百万円、機械設備17,628百万円、その他3,478百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

また、上記以外の事業用資産等についても減損損失88百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備86百万円、その他1百万円であります。

※2 固定資産除却損

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

固定資産除却損は旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費19,857百万円及びその他55百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	122,174百万円	156,959百万円
有価証券勘定	10,195	263
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△7,334	△9,520
現金及び現金同等物	125,035	147,702

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	49,584	60	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 平成25年4月1日付で実施した株式分割(1:2)を考慮した値となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換等に伴い、自己株式を161,836百万円処分したことにより、当第2四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、184,165百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高 外部顧客への売 上高	1,307,390	54,107	278,626	79,582	1,719,707	20,891	1,740,599	—	1,740,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,318	15,659	34,417	15,713	103,108	51,552	154,660	△154,660	—
計	1,344,709	69,767	313,043	95,296	1,822,816	72,444	1,895,260	△154,660	1,740,599
セグメント利益	166,853	19,761	36,859	2,834	226,309	5,438	231,748	△507	231,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は68,455百万円であります。そのうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

当社グループは、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,565,523	76,403	284,690	105,831	2,032,448	21,332	2,053,780	—	2,053,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,916	23,408	37,404	17,425	116,154	44,233	160,387	△160,387	—
計	1,603,439	99,812	322,094	123,256	2,148,602	65,565	2,214,168	△160,387	2,053,780
セグメント利益	260,699	27,232	50,605	4,714	343,252	4,365	347,618	△4	347,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円34銭	208円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	79,757	163,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	79,757	163,007
普通株式の期中平均株式数(株)	764,362,629	781,911,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円52銭	195円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△77	39
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))(注)	(△77)	(△58)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万 円))	(—)	(97)
普通株式増加数(株)	69,795,847	52,941,345
(うち新株予約権(株))	(—)	(162,308)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(69,795,847)	(52,779,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成23年12月14日発行の2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）について、平成25年9月17日付で本社債の発行要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。当社は平成25年10月17日付で当該権利を行使することを決定しております。

1. 繰上償還する銘柄

2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成25年12月16日

3. 償還理由

本社債の発行要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため。

4. 繰上償還の内容

(1) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部 ※ 平成25年10月16日現在の残存額 22,740百万円（額面）

(2) 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

5. 償還のための資金調達の方法

償還前に全て株式転換されることを想定しております。資金調達が必要となった場合には、金融機関からの借入れによることを想定しております。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）は、当社の持分法適用関連会社であるN J株式会社（以下「N J」）を、平成25年11月1日に吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| (1) 被取得企業の名称          | N J株式会社   |
| (2) 被取得企業の事業内容        | 特別目的会社<br>N Jは、当社及び住友商事株式会社（以下「住友商事」といいます。）が平成24年10月24日開催の取締役会において、J:COMの共同運営に関して締結した株主間契約に基づき、J:COMが発行する普通株式及び新株予約権を当社と共同で公開買付けする目的で設立された、当社と住友商事とが同数の議決権を保有する会社 |
|                       | 流動資産 524百万円   |
|                       | 固定資産 161,346百万円   |
|                       | 資産合計 161,870百万円   |
|                       | 流動負債 161,325百万円   |
|                       | 負債合計 161,325百万円   |
|                       | (注) 上記金額はN Jにおける平成25年9月30日現在の財政状態であります。   |
| (3) 企業結合を行った理由        | 本企業結合は、平成24年10月24日に当社及び住友商事が発表した「株式会社ジュピターテレコムの株券等に対する公開買付けに関するお知らせ」で公開しているJ:COMの発行済株式（但し、J:COMが保有する自己株式を除きます。）の全てを取得する一連の取引の手続きのひとつであります。                        |
| (4) 企業結合日             | 平成25年11月1日  |
| (5) 企業結合の法的形式         | 現金を対価とする吸収合併  |
| (6) 結合後企業の名称          | 株式会社ジュピターテレコム   |
| (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 対価の種類が現金であるため、当該現金を交付するJ:COMを取得企業といたしました。   |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

3. 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………49,584百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月27日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。